

議案 第 18 号

平成 31 年度那須塩原市産業団地造成事業特別会計予算

平成 31 年度那須塩原市の産業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 695,885 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 22 日提出

那須塩原市長 君 島 寛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		1
	1 財 産 売 払 収 入	1
2 繰 入 金		17,883
	1 一 般 会 計 繰 入 金	17,883
3 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
4 市 債		678,000
	1 市 債	678,000
歳 入 合 計		695,885

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		10,362
	1 総 務 管 理 費	10,362
2 産 業 団 地 造 成 事 業 費		683,047
	1 産 業 団 地 造 成 事 業 費	683,047
3 諸 支 出 金		1
	1 一 般 会 計 繰 出 金	1
4 公 債 費		1,475
	1 公 債 費	1,475
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	695,885

## 第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
産業団地造成事業債	678,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金につい ては、その融資 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 と協定するもの による。ただ し、市財政の都 合により据置期 間及び償還期限 を短縮し、又は 繰上償還もしく は低利に借換え することができる。
計	678,000			



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 財産収入	1
2 繰入金	17,883
3 諸収入	1
4 市債	678,000
歳入合計	695,885

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	10,362	8,762
2 産業団地造成事業費	683,047	243,446
3 諸支出金	1	1
4 公債費	1,475	2
5 予備費	1,000	1,000
歳出合計	695,885	253,211

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
1	0	—
22,609	△4,726	2.57
1	0	—
230,600	447,400	97.43
253,211	442,674	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,600				10,362	1.49
439,601		678,000	2	5,045	98.16
0				1	—
1,473				1,475	0.21
0				1,000	0.14
442,674		678,000	2	17,883	100.00

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	1	1	0
	1 財産売却収入	1	1	0
	1 1 財産売却収入	1	1	0
2	繰入金	17,883	22,609	△4,726
	1 一般会計繰入金	17,883	22,609	△4,726
	1 1 一般会計繰入金	17,883	22,609	△4,726
3	諸収入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	1 1 雑入	1	1	0
4	市債	678,000	230,600	447,400
	1 市債	678,000	230,600	447,400
	1 1 産業団地造成事業債	678,000	230,600	447,400



1 財産収入  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 財産売却収入	1	財産売却収入	1

1 一般会計繰入金	17,883	一般会計繰入金	17,883

1 雑入	1	雑入	1

1 産業団地造成事業債	678,000	産業団地造成事業債	678,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	10,362	8,762	1,600				10,362
1	総務管理費	10,362	8,762	1,600				10,362
1	1 一般管理費	10,362	8,762	1,600				10,362

2	産業団地造成事業費	683,047	243,446	439,601		678,000	2	5,045
1	産業団地造成事業費	683,047	243,446	439,601		678,000	2	5,045
1	1 産業団地造成事業費	683,047	243,446	439,601		678,000	2	5,045

3	諸支出金	1	1	0				1
1	一般会計繰出金	1	1	0				1
1	1 一般会計繰出金	1	1	0				1

4	公債費	1,475	2	1,473				1,475
1	公債費	1,475	2	1,473				1,475
1	1 元金	1	1	0				1

1 総務費  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,386	職員給与費	10,362
3 職員手当等	3,227		
4 共済費	1,827		
19 負担金、補助及び交付金	922		

9 旅費	526	産業団地造成事業費	683,047
11 需用費	1		
12 役務費	1,725		
13 委託料	21,350		
15 工事請負費	658,800		
17 公有財産購入費	431		
22 補償、補填及び賠償金	214		

28 繰出金	1	一般会計繰出金	1

23 償還金、利子	1	元金	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 利子	1,474	1	1,473				1,474

5		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
及び割引料		
23 償還金、利子 及び割引料	1,474	利子 1,474

		予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,386	2,927	7,313	1,827	9,140	
前 年 度	1		4,174	2,198	6,372	1,513	7,885	
比 較			212	729	941	314	1,255	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	240			312				177	380
	前 年 度								157	380
	比 較	240			312				20	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	1,098	720							
	前 年 度	995	666							
	比 較	103	54							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	212	給与改定に伴う 増減分	4		4 給料表改定
		昇給に伴う増加分	208		
		その他の増減分			
職 員 手 当	729	制度改正に伴う 増減分	23	時間外手当 期末手当 勤勉手当	1 1 21
		その他の増減分	706	扶養手当 住居手当 時間外手当 期末手当 勤勉手当	240 312 19 102 33

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,200	
	平均給与月額(円)	379,800	
	平均年齢 (歳)	44歳1月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢 (歳)		

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	153,000	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		
平成30年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計		0.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要と する技能労務職員の職 務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40		
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	

注 ( ) 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	危険不快作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分について、国と異なり2Km毎に設定している。

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成30年度那須高林産業団地託 測量業務委託	11,000	30年度	7,474

ものについての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	その他	
31年度	2,679		2,600		79

**地方債の前々年度末における  
及び当該年度末における現在高**

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
産業団地造成事業債	0	252,600
計	0	252,600

現在高並びに前年度末  
の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
678,000	0	930,600
678,000	0	930,600